

第30期定時株主総会招集ご通知 その他の電子提供措置事項

- | | |
|---|----------|
| ① 会計監査人に関する事項 | 1ページ |
| ② 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容と運用状況の概要 | 2～6ページ |
| ③ 会社の支配に関する基本方針 | 6ページ |
| ④ 連結株主資本等変動計算書 | 7ページ |
| ⑤ 連結注記表 | 8～17ページ |
| ⑥ 貸借対照表 | 18ページ |
| ⑦ 損益計算書 | 19ページ |
| ⑧ 株主資本等変動計算書 | 20ページ |
| ⑨ 個別注記表 | 21～25ページ |

アイ・ケイ・ケイホールディングス株式会社

上記事項につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面への記載を省略しております。

会計監査人に関する事項

① 名 称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

区 分	支 払 額
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	31百万円
当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	31百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、かつ、実質的にも区分できないため、上記金額にはこれらの合計金額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIAについては、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。
4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容と運用状況の概要

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

- ① 当企業集団の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・ 当企業集団の取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合するよう、経営理念、行動憲章、「コンプライアンス規程」をはじめとする経営基本規程の他、組織運営、業務運営のための規程、マニュアル、通達等を定め、研修、諸会議、社内回覧等により社内徹底を図り、これを遵守する体制を構築し運営する。また、内部監査を通じ、使用人の職務執行の法令、定款、社内規程等の適合性を点検する。
 - ・ 当企業集団の取締役の職務執行を監督するために、毎月1回の定時取締役会及び必要に応じ開催される臨時取締役会において、各取締役はそれぞれの職務の執行状況を報告すると共に、他の取締役の職務執行状況を相互に監視する。
 - ・ 「内部通報規程」に基づき、社内での相互監視システムと通報者の保護を確立することにより、取締役と使用人の職務執行の適法性を確保する。
 - ・ 当企業集団の取締役は、反社会的勢力からの不当な要求に対して毅然とした態度で臨み、関係機関との連携や組織一体となった対応を図る等して、これらの勢力との一切の関係を遮断する。
- ② 当企業集団の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・ 当企業集団は、法令及び「文書管理規程」、「情報管理規程」、「個人情報管理規程」等社内規程に基づき適切に保管管理を行い、取締役はこれを常時閲覧することができる体制を構築し運用する。
- ③ 当企業集団の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・ 当企業集団は、「リスク管理規程」及び「危機管理規程」に基づき、当企業集団の経営に悪影響を及ぼす虞のある事態（重大なコンプライアンス違反、甚大な被害が生じた災害、重大な食品事故等）に対しその適切な対応を行う。有事の際には、当社社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡体制を整え、必要に応じ外部専門家も対策本部に加える等損害を極小化する体制を構築し運用する。

- ④ 当企業集団の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 原則月1回の定時取締役会や、必要に応じて臨時取締役会を開催し、重要な業務執行の決定や取締役の職務執行状況の報告を受ける。加えて原則毎週1回経営会議を開催し、具体的な業務の状況や諸問題に対応した機動的な業務の処理を行う体制を構築し運用する。また、「組織規程」、「業務分掌規程」、「職務権限規程」による適切な権限の委譲を行うことにより、効率的な取締役の職務の執行を行う。
- ⑤ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ 当社は、子会社の自主性及び独立性を尊重しつつ、子会社の業務内容の定期的な報告を受け、重要案件についてはその内容について事前協議を行い、子会社の取締役会にて協議すること等により、子会社の取締役の職務の執行の効率性を確保する。
 - ・ 当社が定める「関係会社管理規程」に基づき、子会社の営業成績、財務状況その他の重要な情報について定期的に当社への報告を義務付ける。
 - ・ 当社の内部監査室は、「内部監査規程」に基づき、子会社に対する内部監査を実施する。
- ⑥ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人に関する事項
- ・ 監査等委員からその職務を補助すべき使用人を置くことを求められた場合には、内容について監査等委員会と協議の上、速やかに設置する。
- ⑦ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・ 監査等委員会の要請により設置した場合には、当該使用人の指揮・命令等は監査等委員会の下にあることとし、その人事上の取扱いは監査等委員会の承認を得ることとする。
 - ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人が設置された場合には、他部署の兼務があっても、優先的に監査等委員会の指揮命令に従わなければならない。また、兼務する他部署の上長及び担当取締役は、当該業務の遂行にあたって要請があった場合には必要な支援を行うこととする。
 - ・ 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関し、監査等委員会の指揮命令に従う旨を当社取締役及び使用人に周知徹底する。

- ⑧ 当社の監査等委員会への報告に関する体制
- ・ 当企業集団の取締役及び使用人は監査等委員の出席する取締役会や経営会議にて職務の執行状況を報告する体制を構築し運用する。また、当企業集団の取締役及び使用人は、監査等委員会の要請に応じ必要な報告及び情報の提供を行う。
 - ・ 「内部通報規程」に基づく内部通報がなされた場合は、その内容、会社の対応等の顛末につき、監査等委員会へ報告される体制を構築し運用する。
 - ・ 監査等委員会へ報告を行った当企業集団の取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当企業集団の取締役及び使用人に周知徹底する。
- ⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・ 監査等委員会は代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に意見や情報の交換を行うことにより監査の実効性、効率性を確保する。また、「監査等委員会規程」、「監査等委員会監査基準」の改廃は監査等委員会が行う。加えて監査等委員会の要請があった場合には速やかに弁護士等の外部専門家と直接相談ができる環境を整備する。
 - ・ 当社は、監査等委員がその職務の執行について、当社に対し費用の前払等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用または債務が当該監査等委員会の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用または債務を処理する。
- ⑩ 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・ 当企業集団は、財務報告の信頼性を確保するため、適切な内部統制システムを構築し、その運用を行うと共に、必要な是正を実施する。

(当該体制の運用状況の概要)

① 内部統制システム全般

企業集団における業務の適正を確保するために、グループ横断的な規程の策定、内部監査室による定期的な業務監査・内部統制監査を実施し、当社及び子会社の内部統制システム全般の整備・運用の状況の監視・検証を行いました。また、内部監査室は金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の有効性の評価を行い、当社の財務報告に係る内部統制が有効であると確認しました。

- ② コンプライアンス
法令遵守体制の点検・強化を推し進めるため、「コンプライアンス規程」に基づき、取締役会の直属機関とするコンプライアンス委員会を設置しております。当社及び子会社のコンプライアンスに関する課題の把握とその対応策の立案・実施を行うと共に、コンプライアンスに係る教育を定期的を実施し、コンプライアンス意識の向上を図っております。また、当社及び子会社は内部通報制度を設けており、内部通報者の保護を行い、相談内容が直ちに当社の常勤監査等委員に報告される体制を整備しております。
- ③ リスク管理
当社のリスク管理に関する基本方針、未然防止等を定めた「リスク管理規程」に従い、リスク管理体制の維持・向上を図っております。また、当社グループのリスク情報を一元管理することにより重要リスクを特定し、重要性に応じた対策をとっております。
- ④ 子会社経営管理
子会社の経営管理については、当社の経営管理部にて子会社の経営管理体制を整備・統括し、「関係会社管理規程」に基づき、子会社から事前に承認申請または報告を受ける体制を整え運用しております。また、子会社の業務執行の状況については親会社の経営会議、取締役会の定例的な報告事項としており、重要な案件につきましては親会社の取締役会の決議事項としております。
- ⑤ 取締役の職務執行
当社は、「取締役会規程」に基づき定時取締役会を月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催しており、当期は17回（ほか書面決議1回）開催しました。経営上の重要案件については、経営会議で議論を行い取締役会へ上程しております。また、取締役会では決議事項の審議及び業務執行状況等に関する報告事項において、社外取締役（監査等委員である社外取締役を含む）を交えた意見交換がなされており、監視・監督機能を強化しております。

⑥ 監査等委員会

監査等委員会は、5名中3名が社外取締役であり、取締役会への出席及び常勤監査等委員による経営会議及びその他重要会議への出席を通じて必要がある場合には意見を述べ、報告を受け内部統制の整備、運用状況を確認しており、稟議書等の業務執行に関わる重要文書を閲覧し、取締役及び使用人に説明を求める等、より健全な経営体制と効率的な運用を図るための助言を行っております。また、監査等委員は、代表取締役、会計監査人、内部監査室、各部門の取締役との情報交換を実施し、連携を保ちながら監査の実効性を確保しております。

会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

連結株主資本等変動計算書

(2024年11月1日から
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本 合計
2024年11月1日残高	351,655	347,018	10,669,596	△847,650	10,520,619
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△703,724		△703,724
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,963,847		1,963,847
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		32,291		273,064	305,356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,352			3,352
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）					
連結会計年度中の変動額 合計	-	35,644	1,260,122	273,062	1,568,829
2025年10月31日残高	351,655	382,662	11,929,718	△574,587	12,089,449

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	退職給付に係 る調整累計額	為替換算 調整勘定	その他の包括利 益累計額合計		
2024年11月1日残高	-	5,489	46,349	51,838	45,345	10,617,803
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△703,724
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,963,847
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						305,356
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動						3,352
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額（純額）	15,763	△1,433	△8,443	5,885	10,480	16,366
連結会計年度中の変動額 合計	15,763	△1,433	△8,443	5,885	10,480	1,585,195
2025年10月31日残高	15,763	4,055	37,905	57,724	55,825	12,202,999

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

アイ・ケイ・ケイ株式会社

アイケア株式会社

PT INTERNATIONAL KANSHA KANDOU INDONESIA

株式会社明德庵

Ambihone株式会社

アイ・ケイ・ケイユナイテッドリンク株式会社

連結の範囲の変更

当連結会計年度において、アイ・ケイ・ケイユナイテッドリンク株式会社を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社数

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社5社の決算日は、連結決算日と一致しております。

また、在外連結子会社1社の決算日は7月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、連結子会社の事業年度に係る計算書類を基礎として連結を行っています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券……………その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の投資有価証券として計上しております。投資事業組合への出資金額を投資有価証券に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を営業外損益に計上するとともに同額を投資有価証券に加減させております。

②棚卸資産……………評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

- ① 商品
・衣裳・引出物・引菓子
個別法
・その他の商品
主として最終仕入原価法
- ② 製品
総平均法
- ③ 原材料
最終仕入原価法
- ④ 貯蔵品
最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～41年
機械装置及び運搬具	2～17年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。

③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、在外連結子会社は、第25期よりIFRS第16号「リース」を適用しております。本適用により、リースの借手については、原則として全てのリースを連結貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却の方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金……………売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ ポイント引当金……………当社グループの冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典（ポイント）の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社グループは、主として国内の顧客に対して婚礼事業を行っており、顧客との契約に基づき挙式・披露宴の施行及びそれに付随する商品及びサービスの提供を行う義務を負っております。その対価には、変動対価に該当するものはなく、商品及びサービスに関する保証等の義務もありません。

取引価格は、契約により定める商品及び役務の対価の額に基づいており各商品及び役務ごとに定められている独立の価格を基に算出しております。

履行義務の充足時点については、挙式・披露宴日としております。これは挙式・披露宴の施行により、商品の引渡し及びサービスの提供が完了し、顧客から取引対価の支払いを受ける権利を得ていると判断しているためであります。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る負債の計上基準……従業員退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異は、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準……外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（連結貸借対照表）

前連結会計年度において区分掲記しておりました「商品」は、連結子会社である株式会社明德庵でお菓子の製造販売を開始したため、当連結会計年度は、「商品及び製品」に科目名を変更しております。

前連結会計年度において投資その他の資産「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」（前連結会計年度17,991千円）については、金額の重要性が高くなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

（連結損益計算書）

前連結会計年度において特別利益「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前連結会計年度3,600千円）については、金額の重要性が高くなったため、当連結会計年度において区分掲記しております。

会計上の見積りに関する注記

1. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産 1,192,958千円

なお、繰延税金資産は同一の納税主体に係る繰延税金負債との相殺後の金額を記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して、予定される繰延税金負債の取崩、予測される将来の課税所得及びタックス・プランニングを考慮し、繰延税金資産を認識しております。

将来の課税所得の見積りは、事業計画及びその他想定しうる事象に基づいて合理的に算出しております。

課税所得は、中期経営計画の前提となった数値を基に、経営環境等の外部要因、当社グループ内で用いている予算等の内部情報、過去実績等からの計画進捗状況等を適宜修正し見積っております。これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の連結計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産及び無形固定資産 10,293,565千円

減損損失 148,298千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。

各資産グループの営業損益が継続してマイナスとなった場合、固定資産の時価が著しく下落した場合、退店の意思決定をした場合、著しい経営環境の悪化を認識した場合等に減損の兆候があるものとしております。当社グループの固定資産のうち減損の兆候があると認められる場合は、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。判定の結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額又は使用価値のいずれか高い価額）まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として計上します。

当連結会計年度における業績等を踏まえて、国内の婚礼事業に帰属する有形固定資産及び無形固定資産9,369,558千円のうち、営業損益が継続してマイナスになったことにより減損の兆候がある資産グループについて、最新の事業計画を基礎として減損損失の認識の判定を行った結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回った店舗については、帳簿価額を回収可能価額（正味売却価額）まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは、事業計画を基礎としており、そこでの重要な仮定は、将来の婚礼組数及び平均単価であります。

また、正味売却価額は、外部の専門家から入手した不動産鑑定書等に基づき算定しています。

これらの見積りにおいて用いた仮定が、将来の不確実な経済条件の変動等により見直しが必要となった場合、翌連結会計年度以降の当社グループの業績を変動させる可能性があります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物	1,186,569千円
土地	1,231,335千円
計	2,417,904千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金	252,376千円
長期借入金	755,320千円
計	1,007,696千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,370,197千円

連結損益計算書に関する注記

減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額 (千円)
婚礼施設	福井県福井市	建物及び構築物等	148,298

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として資産グルーピングを行っております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなっている店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。その内訳は、建物及び構築物29,227千円、土地117,660千円、その他1,409千円であります。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定評価等に基づき算定しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 29,956,800株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年1月28日定時株主総会	普通株式	703,724	24.00	2024年10月31日	2025年1月29日

配当金の総額には、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託に対する配当金12,338千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2026年1月27日開催予定の第30期定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次の通り提案しております。

- ① 配当金の総額 710,015千円
- ② 1株当たりの配当額 24円00銭
- ③ 基準日 2025年10月31日
- ④ 効力発生日 2026年1月28日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金を主として銀行借入により調達しております。一時的な余資は主に安全性・流動性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、外国債券であり、市場価格の変動リスク、為替リスク及び発行体の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、婚礼施設の賃借に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

借入金のうち長期借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、経理規程に従い、売掛金については、各事業会社における管理者が債権回収状況を定期的にモニタリングし、債権ごとに期日及び残高を管理することにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、差入保証金については、差入先の信用状況を契約時及び定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、長期固定金利借入を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、継続的な保有の妥当性を検討しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、毎月資金繰計画を見直すなどの方法により、流動性リスクを回避しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年10月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券(※) 2	998,652	998,652	-
(2) 差入保証金	996,834	958,358	△38,475
資産計	1,995,487	1,957,011	△38,475
長期借入金(※) 3	2,394,798	2,374,533	△20,264
負債計	2,394,798	2,374,533	△20,264

(※) 1. 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2. 市場価格のない株式等は、「(1) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式等	18,160

3. 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
預金	5,483,397	-	-
売掛金	364,258	-	-
投資有価証券	-	477,710	477,710
差入保証金	153,442	581,262	276,285
合計	6,001,097	1,058,972	753,995

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)
長期借入金	817,327	1,497,836	79,635
合計	817,327	1,497,836	79,635

5. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
債券	—	998,652	—	998,652
資産計	—	998,652	—	998,652

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	—	958,358	—	958,358
資産計	—	958,358	—	958,358
長期借入金	—	2,374,533	—	2,374,533
負債計	—	2,374,533	—	2,374,533

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価については、期末から返還までの見積期間に基づき、将来キャッシュ・フローを国債の利回りで割り引いて算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

婚礼施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間に応じて5～41年と見積り、割引率は0.0000～2.1810%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	1,312,376千円
見積りの変更による増加額	25,247千円
時の経過による調整額	12,508千円
期末残高	<u>1,350,133千円</u>

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の婚礼施設等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用等の新たな情報の入手に伴い、原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額25,247千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	婚礼事業	介護事業	食品事業	フォト事業		
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	－	121,859	－	－	－	121,859
一時点で移転される財又はサービス	20,773,316	542,092	456,607	904,320	△342,973	22,333,362
顧客との契約から生じる収益	20,773,316	663,952	456,607	904,320	△342,973	22,455,222
その他の収益	－	－	－	－	－	－
計	20,773,316	663,952	456,607	904,320	△342,973	22,455,222

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	364,900
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	364,258
契約負債（期首残高）	1,311,822
契約負債（期末残高）	1,308,110

契約負債は、主に婚礼事業で顧客との契約において、挙式・披露宴の施行及びそれに付随する商品及びサービスの提供前に、支払条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債に含まれていた額は1,244,499千円であります。また、当連結会計年度に、契約負債が3,712千円減少した主な理由は、婚礼組数の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいて、当初の予想契約期間が1年を超える重要な取引を認識していないため、残存履行義務に関する情報は開示しておりません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 417円86銭

2. 1株当たり当期純利益 67円98銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当連結会計年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式を控除する他、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式（当連結会計年度末514,100株、期中平均株式数589,931株）を控除して算定しております。

貸借対照表

(2025年10月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,249,186	流 動 負 債	1,124,283
現金及び預金	1,003,691	1年内返済予定の長期借入金	817,327
貯蔵品	6,662	未払金	147,035
前払費用	130,944	未払費用	34,696
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	85,000	未払法人税等	35,675
その他	22,888	預り金	2,766
固 定 資 産	13,677,462	賞与引当金	49,709
有 形 固 定 資 産	8,710,697	その他	37,074
建物	6,303,492	固 定 負 債	3,326,365
構築物	424,618	長期借入金	1,577,471
機械及び装置	7,979	退職給付引当金	8,298
車両運搬具	313	ポイント引当金	9,842
工具、器具及び備品	9,612	資産除去債務	1,300,945
土地	1,886,584	その他	429,808
建設仮勘定	78,096	負 債 合 計	4,450,648
無 形 固 定 資 産	117,671	純 資 産 の 部	
借地権	64,537	株 主 資 本	10,460,237
ソフトウェア	46,146	資 本 金	351,655
その他	6,986	資 本 剰 余 金	385,252
投資その他の資産	4,849,093	資 本 準 備 金	355,311
関係会社株式	1,004,591	その他資本剰余金	29,940
投資有価証券	1,016,813	利 益 剰 余 金	10,297,916
出資金	160	その他利益剰余金	10,297,916
関係会社長期貸付金	320,000	固定資産圧縮積立金	70,317
長期前払費用	49,367	別途積立金	1,100,000
繰延税金資産	987,683	繰越利益剰余金	9,127,598
差入保証金	996,834	自 己 株 式	△574,587
その他	473,643	評 価 ・ 換 算 差 額 等	15,763
資 産 合 計	14,926,649	その他有価証券評価差額金	15,763
		純 資 産 合 計	10,476,000
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	14,926,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(2024年11月1日から
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		4,229,206
営業費用		
一般管理費	3,008,942	3,008,942
営業利益		1,220,264
営業外収益		
受取利息	6,918	
有価証券利息	24,536	
受取保証料	7,220	
受取賃料	20,324	
その他	4,751	63,751
営業外費用		
支払利息	19,098	
その他	570	19,668
経常利益		1,264,347
特別損失		
固定資産除却損	1,948	1,948
税引前当期純利益		1,262,399
法人税、住民税及び事業税	75,243	
法人税等調整額	△891,476	△816,233
当期純利益		2,078,632

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2024年11月1日から
2025年10月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	
				固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	
2024年11月1日残高	351,655	355,311	△2,351	352,960	74,615	1,100,000
事業年度中の変動額						
剰余金の配当						
当期純利益						
固定資産圧縮積立金の取崩					△4,297	
自己株式の取得						
自己株式の処分			32,291	32,291		
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計	-	-	32,291	32,291	△4,297	-
2025年10月31日残高	351,655	355,311	29,940	385,252	70,317	1,100,000

	株 主 資 本				評価・換算差額等		純 資 産 計
	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
2024年11月1日残高	7,748,393	8,923,009	△847,650	8,779,975	-	-	8,779,975
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	△703,724	△703,724		△703,724			△703,724
当期純利益	2,078,632	2,078,632		2,078,632			2,078,632
固定資産圧縮積立金の取崩	4,297	-		-			-
自己株式の取得			△1	△1			△1
自己株式の処分			273,064	305,356			305,356
株主資本以外の項目の当事業年度変動額（純額）					15,763	15,763	15,763
事業年度中の変動額合計	1,379,205	1,374,907	273,062	1,680,262	15,763	15,763	1,696,025
2025年10月31日残高	9,127,598	10,297,916	△574,587	10,460,237	15,763	15,763	10,476,000

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- ① 子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② その他有価証券
 - ・市場価格のない株式等以外のもの
時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - ・市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
なお、投資事業組合への出資金は、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減させております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

貯蔵品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）……………定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～41年
機械及び装置	17年
車両運搬具	3～5年
工具、器具及び備品	2～15年

なお、事業用定期借地権契約による借地上の建物及び構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした償却を行っております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）……………定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
また、定期借地権については、残存期間に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

- ① 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

- ② 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- ③ ポイント引当金……………当社の冠婚葬祭の会員組織に加入している会員に対して付与した特典（ポイント）の利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社は、グループ会社への経営指導等の役務を提供しております。また、主としてグループ会社への不動産等の賃貸を行っております。当該履行義務は、一定期間にわたり充足されることから、サービスの提供期間にわたり収益を認識しております。

6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 退職給付に係る会計処理……………退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- ② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準……………外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

会計方針の変更に関する注記

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更による計算書類への影響はありません。

表示方法の変更に関する注記

（損益計算書）

前事業年度において区分掲記しておりました「投資事業組合運用益」（当連事業年度1,662千円）については、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度は、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

会計上の見積りに関する注記

繰延税金資産の回収可能性

(1) 計算書類に計上した金額

繰延税金資産 987,683千円

なお、繰延税金資産は同一の納税主体に係る繰延税金負債との相殺後の金額を記載しております。

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表 会計上の見積りに関する注記」の内容と同一であります。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物 1,186,569千円

土地 1,231,335千円

計 2,417,904千円

担保に係る債務

1年内返済予定の長期借入金 252,376千円

長期借入金 755,320千円

計 1,007,696千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,345,716千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 5,660千円

短期金銭債務 66,571千円

なお、区分掲記したものは除いております。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 4,229,206千円

一般管理費 218,686千円

営業外取引による取引高

営業外収益 20,686千円

営業外費用 -千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式 886,940株

(注) アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託(以下、従持信託)が所有する当社株式を含めて記載しております。なお、当事業年度末現在において、従持信託が所有する当社株式数は514,100株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、減価償却限度超過額、減損損失等であります。

関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	アイ・ケイ株式会社	佐賀県伊万里市	50,000	拳式・披露宴に関する企画・運営等のサービスの提供	(所有)直接100.0	兼任4名	当社グループの婚礼を 担当	賃料収入の受取(注)1	1,769,055	営業収益	-
								経営指導料等の受取(注)2	1,222,015	営業収益	-
								配当金の受取(注)3	1,200,000	営業収益	-
子会社	アイケア株式会社	福岡県糟屋郡志免町	95,000	有料老人ホームの運営、介護サービス等の提供	(所有)直接100.0	兼任1名	当社グループの介護を 担当	貸付金の回収	45,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金 (注)4	45,000
								利息の受入	1,497	関係会社長期貸付金 (注)4	180,000
子会社	Ambihone株式会社	福岡県糟屋郡志免町	25,000	フォトウエディング及び写真スタジオ等の企画・運営等のサービスの提供	(所有)直接94.3	兼任2名	当社グループのフォト事業を 担当	貸付金の回収	40,000	1年内回収予定の 関係会社長期貸付金 (注)4	40,000
								利息の受入	1,015	関係会社長期貸付金 (注)4	140,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 賃料収入については、市場価格等を勘案しつつ、協議のうえで決定しております。
 2. 経営指導料等については、経営指導契約条件に基づき、協議のうえで決定しております。
 3. 配当金の受取については、経営環境や業績動向を勘案し、合理的に決定しております。
 4. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載している「5.収益及び費用の計上基準」の内容と同一であります。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	360円37銭
2. 1株当たり当期純利益	71円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定に用いられた当事業年度末の普通株式及び1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数については、自己名義所有株式を控除する他、アイ・ケイ・ケイホールディングス従業員持株会専用信託が所有する当社株式(当事業年度末514,100株、期中平均株式数589,931株)を控除して算定しております。